秋田県教職キャリア指標(校長) ～秋田の 未来 と 教育 を支える人材の育成を目指して～

	求められる役割と能力	トップリーダーとして目指す姿
学校経営者としての資質	学校経営ビジョンの構築・実現	【学校経営方針の策定】 学校の実態や課題を踏まえ、特色ある学校経営方針（スクールポリシー、グランドデザイン等）を策定し、その実現に向けた具体的な手段・方法を明らかにし、具現化に努める。
		【人権教育やインクルーシブ教育等の視点】 経営方針の策定及び実現に当たり、人権に対する高い見識をもち、人権教育やインクルーシブ教育、多文化共生など、多様性に配慮した学校運営を推進する。
	人材育成・組織運営	【個々の資質向上と組織活性化】 授業観察や分掌業務等の遂行状況に基づき、教職員の個性・特徴を的確に把握し、適切な人事評価及び校務分掌配置を行うとともに、具体的な指導助言により教職員の資質向上と組織の活性化を図る。
		【校内研修の充実】 様々な研修の目的・内容等を的確に把握した上で、授業力等の向上に資する研修の受講や効果的な校内研修の実施を促し、教職員の学び続ける意欲を高める。
		【次世代を担う教員の育成】 多様なキャリアの在り方や職務の専門性・能力等を理解し、必要な知識・技術について指導助言することにより、次代を担う実践的な人材を育成する。
		【職場環境への配慮】 副校長・教頭や教職員とコミュニケーションを図り、様々なハラスメントを防止し、「働き方改革」推進の視点から、風通しのよい働きやすい職場環境を整える。
	経営資源の活用 ～服務・財務・環境整備～	【教職員の安全安心への支援】 服務監督者としての自覚をもち、教職員の適正な勤務時間管理や休暇の取得促進のほか、メンタルヘルスを含めた健康・安全・ワークライフバランスに配慮するなど、職員の豊かな暮らしの実現を支援する。
		【適切な予算の確保と執行】 児童生徒の安全確保や教育環境整備のため、事務職員と連携し、教職員に学校予算の執行方針を示すとともに、円滑な執行に努め、備品・消耗品等の整備・充実により、教育的効果の向上を図る。
		【校務環境の確保】 施設・設備の点検・管理を適切に行い、教育活動が効率的かつ円滑に推進されるよう校務環境を整える。
	経営判断・決断	【迅速な判断・決断】 学校の責任者として、常に幅広く情報収集に努め、状況を的確に把握し、適切な判断や決断を迅速に行う。
		【明確な意思やビジョンの発信】 教職員・児童生徒・保護者・地域住民に対して、説得力をもった明確な意思の伝達やビジョンの発信を行う。
	危機管理	【危機管理体制の整備】 危機を予測した未然防止の取組に努め、緊急時に適切に対応できるよう、保護者・地域・関係機関との連携体制を構築するほか、危機管理マニュアルを作成・周知し、組織としての危機管理体制を整える。
		【必要な知識と適切な対応】 いじめへの対応や児童生徒の特性への配慮等に関する知識を有し、事象発生時には正確な情報収集を行い、迅速かつ適切な対応を図る。
		【校内への啓発と組織整備】 教職員の危機管理と不祥事防止に向けた意識啓発を図る校内研修を実施し、事象発生時には児童生徒の安全確保を最優先に、臨機応変に対応できる組織体制を整備する。
		【個人情報の管理】 児童生徒に関するデータを適正に管理するなど、個人情報の取扱いについて教職員を指導する。
	アセスメント ～課題把握・分析～	【教育行政施策の具現化】 国や県・市町村の教育改革の動向や行政施策等に関する情報収集・分析・評価を行い、本県教育のあるべき姿や施策等の具現化に向けた取組を学校経営に反映させる。
		【目的・目標の実現に向けた教育の質の向上】 児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、目的・目標の実現に必要な教育について教科横断的な視点を取り入れつつ、その実施状況の評価・改善を図り、組織的かつ計画的に教育活動の質の向上を図る。
		【評価に基づく課題の改善】 自校の実態や評価（児童生徒の学習・生活状況、保護者・地域からの期待等）に関する情報収集を継続的に行い、学校経営上の課題を的確に把握し、改善につなげる方向付けを図る。
	ファシリテーション ～包括的連携・協働～	【社会との連携による学校運営の推進】 社会性と高いコミュニケーション能力を身に付け、民間企業や関係機関等との信頼関係を構築し、多様な知識・経験を有する外部人材を積極的に活用しながら、学校運営に取り組む。
		【保護者や地域との関係構築】 保護者や地域に対して、学校の教育方針や教育活動等を積極的に公開するなど、地域に開かれた学校教育を目指すことにより、信頼関係を構築し、家庭や地域等の学校運営への積極的な参画を促進する。
		【教職員との連携・協働】 教職員間のコミュニケーションを活性化し、相互理解と連携を深めるとともに、教職員一人一人が組織の一員として責任感をもち、課題解決や合意形成を協働的に行うよう指導する。